全国商工会連合会平成26事業年度決算等に関する公告

平成27年7月31日

東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
全国商工会連合会
会長　石澤　義文

1．主たる事業所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

（平成27年7月1日現在）

・所在地　東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
・担当部署　総務部総務課
・電話番号　03―6268―0088（総務課直通）

2．組織の概要

⑴　役員（平成27年7月1日現在）

①　定員　会長1人、副会長6人、理事10人以上15人以内及び監事3人

②　役員の氏名、役職

会長：石澤　義文（富山県商工会連合会会長）、副会長：小野木　覺、外山　崇行、岡山　金平、木南　岩男、石飛　善和、森　義久、専務理事：勝野　龍平（最終官職・経済産業省地域経済産業審議官）、常務理事：後藤　準、理事：荒尾　孝司、村岡　淑郎、中村彰太郎、関戸　昌邦、前澤　侑、森田　哲夫、川瀬　重雄、沖田　康彦、藤村　利夫、村上　友則、城戸津紀雄、植村　和宣、末武　栄子、監事：轡田　倉治、花島敬一郎、宅島　壽雄

③　役員の任期　3年（平成27年6月1日～平成30年5月31日）

⑵　職員数　43人（平成27年7月1日現在）

3．関係会社一覧（平成27年7月1日現在）

該当なし

4．平成26事業年度の事業報告の概要

次の項目を中心に積極的な事業活動を展開した。
①小規模企業振興基本法に基づく支援施策の強力な推進
②中小・小規模企業の活力再生に向けた支援の強化
③東日本大震災被災地への支援及び原発事故の早期収拾等に関する要望等の実施
④提案型の経営支援・巡回訪問等の会員サービスの徹底及び組織基盤の強化
⑤地域コミュニティ維持・活性化及び「儲かる地域づくり」に向けた取組み

5．平成27事業年度の事業計画の概要

次の項目を中心に積極的な事業活動を展開する。
①小規模企業振興基本法を踏まえた小規模企業支援施策の強力な推進
②中小・小規模企業の更なる発展に向けた支援の強化
③商工会による地域創生への取り組み
④会員サービスの一層の充実
⑤支援体制及び組織基盤の強化

6．貸借対照表及び収支計算書の概要

貸借対照表の要旨

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	537	流動負債	511
引当資産	413	引当勘定	413
固定資産	136	残高勘定	136
		次期繰越収支差額	26
合計	1,086	合計	1,086

収支計算書の要旨

自　平成26年4月1日
至　平成27年3月31日

（単位：百万円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
小規模事業対策指定事業費	1,177	経常収入	1,323
振興事業費	116	会費	272
管理費	112	国庫補助金収入	1,040
繰出金	45	検定収入	11
引当費	30	繰入金収入	72
次期繰越収支差額	27	分担金収入	21
		受託料収入	59
		臨時収入	4
		前期繰越収支差額	28
合計	1,507	合計	1,507

7．国からの出資金、補助金等の額（平成27年度予算）

・補助金　2,597百万円

平成26年度日本赤十字社業務及び収支決算等の公告

平成27年7月31日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社

1　事業報告概要

⑴　国内災害救護

平成26年度は、8月の広島土砂災害、9月の御嶽山噴火災害をはじめ、集中豪雨や台風などが全国的に多い1年でしたが、日本赤十字社では、救護班の派遣や救援物資の配布、ボランティアによる救護活動等、敏速かつ機能的な連携による活動を展開しました。

また、災害が発生した際に被災地に派遣する救護班の初動活動の強化と技術の向上を図るとともに、災害時の業務協力に関する協定を海上保安庁との間で締結するなど、災害時における救護活動が敏速かつ効果的に実施するための対応を行いました。

さらに、東日本大震災における福島第一原子力発電所事故での日本赤十字社の救護活動等の経験を踏まえ、原子力災害時の救護活動ガイドラインを制定しました。